

市職員の給与等を公表します

市では、職員の給与制度とその運用状況を公表しています。市職員の給与は地方公務員法の規定により、生計費及び国や他の地方公共団体の職員、民間企業の従業員の給与等を考慮し、市議会の議決を経て定められています。適正な定員管理による人件費の抑制にも努め、市政運営を行っています。

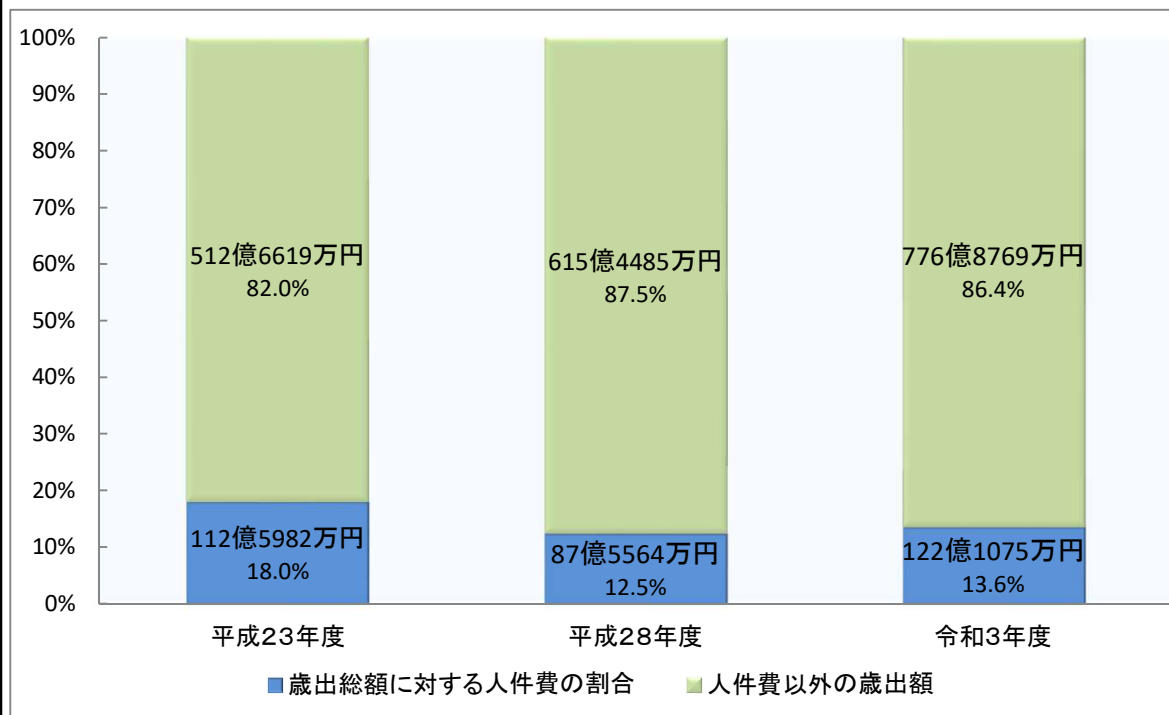
■職員給与の概要

(令和4年12月現在)



■ 一般会計歳出決算額総額に対する人件費の割合の推移

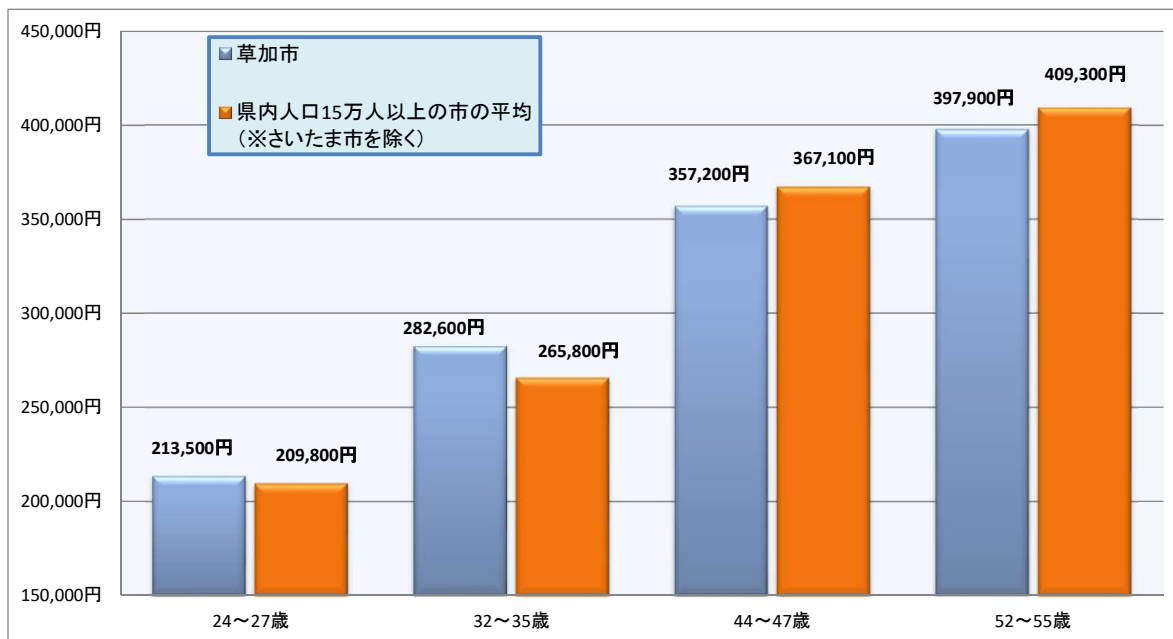
一般会計の歳出総額に占める人件費の割合を表したグラフです。行財政改革の推進等により、10年前と比較して、歳出総額に占める人件費の割合は4.4ポイント減少しています。



※額については1万円未満切り上げとしています。

※人件費には特別職（市長や市議会議員、附属機関の委員等）に支給される給与、報酬等を含みます。

■ 年齢別平均給料月額比較



※埼玉県市長会による「埼玉県内市職員の給料手当等調査」の金額を使用しています。年齢区分は当該調査の区分によるもので、各年代の中間層を掲載しています。

■部門別職員数の状況

(各年度4月1日現在、単位:人)

区 分		職 員 総 数		令和4年度の職員数の増減状況	
		令和3年度	令和4年度	増減数	主な増減理由
一 般 行 政 部 門	議会	11	11	0	
	総務	256	267	11	業務充実による増
	税務	78	83	5	業務充実による増
	民生	489	498	9	業務充実による増
	衛生	65	67	2	業務充実による増
	労働	2	2	0	
	農林水産	5	6	1	業務充実による増
	商工	15	15	0	
	土木	142	144	2	業務充実による増
	小計	1,063	1,093	30	
政 特 部 別 門 行	教育	150	155	5	業務充実による増
	小計	150	155	5	
普通会計 計		1,213	1,248	35	
公 営 企 業 会 計 部 門	病院	565	573	8	業務充実による増
	水道	54	54	0	
	下水道	17	17	0	
	その他	52	52	0	
	小計	688	696	8	
合 計		1,901	1,944	43	

※ 上記職員数については、草加市職員の身分を保有する休職者、派遣職員等を含みます。
また、令和4年度は、職員の退職等に伴う欠員補充、職員の育児休業・病気休職等の代替、業務の繁忙期間に限って配置する会計年度任用職員を1,280人任用しています。

■特別職の給料・報酬等

特別職の給料・報酬等の額は、各界代表者、学識経験者等で構成される草加市特別職報酬等審議会の意見に基づき、議会の議決を経て条例で定められています。

職	区分	草加市	さいたま市を除く、 県内人口15万人以上の 市の平均
		月額	月額
	市長	1,040,000	1,001,600
	副市長	875,000	840,100
	教育長	750,000	754,100
	議長	540,000	577,600
	副議長	505,000	520,900
	議員	470,000	496,700

※上記以外に、一般職の期末・勤勉手当の支給割合に準じた期末手当が給料を基にして支給されています。